



【単独】

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所

東証1、福証

コード番号 5352

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 古野 英樹

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長

氏名 江口 宏

TEL (093)622-7224

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	40,383	6.8	1,742	7.9	1,797	10.2
17年9月中間期	37,800	7.8	1,891	78.6	2,001	72.9
18年3月期	75,397	5.0	2,959	58.5	3,330	65.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,729	143.0	31	20
17年9月中間期	1,123	179.4	12	82
18年3月期	1,694	89.1	19	35

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 87,498,847株 17年9月中間期 87,576,452株
18年3月期 87,551,531株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	62,546	24,343	38.9	278.25
17年9月中間期	55,688	21,039	37.8	240.31
18年3月期	58,771	22,451	38.2	256.57

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 87,487,760株 17年9月中間期 87,554,321株
18年3月期 87,507,041株

期末自己株式数 18年9月中間期 431,440株 17年9月中間期 364,879株

18年3月期 412,159株

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	80,000	3,100	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 86銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	5.00	5.00
19年3月期(実績)	0.00		5.00
19年3月期(予想)		5.00	

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によつては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料8ページをご参照下さい。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	729		486		1,008	
受取手形	885		1,044		931	
売掛金及び完成工事未収入金	14,506		19,210		15,508	
棚卸資産	7,074		7,844		7,038	
繰延税金資産	847		1,016		934	
その他の	859		1,347		1,090	
貸倒引当金	63		91		69	
流動資産合計	24,839	44.6	30,858	49.3	26,442	45.0
固定資産						
建物・構築物	9,608		9,222		9,383	
窯炉・機械及び装置	5,331		5,823		5,226	
その他の有形固定資産	5,593		5,850		6,030	
無形固定資産	419		618		417	
投資有価証券	7,550		8,031		8,980	
出資金	1,625		1,729		1,673	
その他の投資等	1,127		735		1,011	
貸倒引当金	347		324		334	
投資損失引当金	60		-		60	
固定資産合計	30,849	55.4	31,687	50.7	32,329	55.0
資産合計	55,688	100.0	62,546	100.0	58,771	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	100				16	
買掛金及び工事未払金	11,750		14,113		11,850	
短期借入金	4,062		4,740		4,640	
未払金	606		874		894	
未払法人税等	685		793		943	
未払事業所税	54		57		113	
未払消費税等	64		93		51	
未払費用	1,157		1,219		1,129	
賞与引当金	1,403		1,547		1,416	
その他	1,486		2,067		1,539	
流動負債合計	21,372	38.4	25,506	40.8	22,594	38.4
固定負債						
長期借入金	4,410		4,370		4,390	
退職給付引当金	982		700		899	
役員退職金引当金	148		206		184	
特別修繕引当金	29		54		41	
製品保証引当金	29		36		32	
預り敷金・保証金	6,853		6,236		6,853	
繰延税金負債	822		1,092		1,323	
固定負債合計	13,276	23.8	12,696	20.3	13,724	23.4
負債合計	34,648	62.2	38,203	61.1	36,319	61.8
(資本の部)						
資本金	5,537	9.9			5,537	9.4
資本剰余金	(3,521)	6.3			(3,521)	6.0
資本準備金	3,521				3,521	
利益剰余金	(9,905)	17.8			(10,476)	17.8
利益準備金	1,250				1,250	
別途積立金	4,517				4,517	
圧縮記帳積立金	1,007				1,007	
圧縮特別勘定積立金	48				48	
中間(当期)未処分利益	3,082				3,653	
その他有価証券評価差額金	2,143	3.9			3,013	5.1
自己株式	67	0.1			96	0.1
資本合計	21,039	37.8			22,451	38.2
負債資本合計	55,688	100.0			58,771	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(純資産の部)						
(株主資本)						
資 本 金			5,537	8.9		
資 本 剰 余 金			(3,521)	5.6		
資本準備金			3,521			
利 益 剰 余 金			(12,768)	20.4		
利益準備金			1,250			
その他利益剰余金			11,518			
圧縮記帳積立金			975			
圧縮特別勘定積立金						
別 途 積 立 金			4,517			
繰越利益剰余金			6,025			
自 己 株 式			105	0.2		
株 主 資 本 合 計			21,722	34.7		
(評価・換算差額等)						
その他有価証券評価差額金			2,618	4.2		
繰延ヘッジ損益			1	0.0		
評価・換算差額等合計			2,620	4.2		
純 資 産 合 計			24,343	38.9		
負債純資産合計			62,546	100.0		

2. 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	37,800	100.0	40,383	100.0	75,397	100.0
売上原価	31,122	82.3	33,922	84.0	63,059	83.6
売上総利益	6,678	17.7	6,460	16.0	12,337	16.4
販売費及び一般管理費	4,787	12.7	4,718	11.7	9,377	12.5
営業利益	1,891	5.0	1,742	4.3	2,959	3.9
営業外収益	262	0.7	312	0.8	689	0.9
受取利息及び受取配当金	42		186		230	
その他	220		126		459	
営業外費用	151	0.4	257	0.6	318	0.4
支払利息	43		44		82	
その他	108		213		236	
経常利益	2,001	5.3	1,797	4.5	3,330	4.4
特別利益	174	0.5	1,913	4.7	187	0.3
関係会社株式売却益			1,823			
子会社整理益	93		17		93	
その他	80		72		94	
特別損失	364	1.0	114	0.3	735	1.0
固定資産除却損	305		83		613	
減損損失			30		13	
その他	58		1		109	
税引前中間(当期)純利益	1,811	4.8	3,597	8.9	2,782	3.7
法人税、住民税及び事業税	711	1.9	914	2.3	1,288	1.7
法人税等調整額	23	0.1	46	0.1	200	0.2
中間(当期)純利益	1,123	3.0	2,729	6.7	1,694	2.2
前期繰越利益	1,959				1,959	
中間(当期)未処分利益	3,082				3,653	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	株 主 資 本								
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						利益剰余金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				圧 縮 記 帳 積 立 金	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	5,537	3,521	1,250	1,007	48	4,517	3,653	10,476	
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当							437	437	
圧縮記帳積立				48			48	-	
圧縮記帳取崩				79			79	-	
圧縮特別勘定取崩					48		48	-	
中間純利益							2,729	2,729	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								-	
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	31	48	-	2,372	2,292	
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	5,537	3,521	1,250	975	-	4,517	6,025	12,768	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	96	19,438	3,013	-	3,013	22,451
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当		437			-	437
圧縮記帳積立		-			-	-
圧縮記帳取崩		-			-	-
圧縮特別勘定取崩		-			-	-
中間純利益		2,729			-	2,729
自己株式の取得	8	8			-	8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）		-	394	1	392	392
中間会計期間中の変動額合計	8	2,283	394	1	392	1,891
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	105	21,722	2,618	1	2,620	24,343

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業に係る有形固定資産の内、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しています。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用しています(トンネル窯:法定耐用年数7年を6年、機械装置:法定耐用年数12年を11年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物:賃貸契約期間)。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態等を勘案して計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。

また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき中間期末要支給額の100%を計上しています。

(6) 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。

(7) 製品保証引当金

生活空間セラミックス事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」合計に相当する金額は24,341百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(1)関係会社に対する短期金銭債権	9,284百万円
(2)関係会社に対する長期金銭債権	228百万円
(3)関係会社に対する短期金銭債務	3,525百万円
(4)有形固定資産の減価償却累計額	51,519百万円
(5)中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、情報機器などがあります。	
(6)担保に供している資産	
有形固定資産	5,480百万円
(7)保証債務残高	
債務保証	737百万円
(8)債権流動化による遡及義務	
手形譲渡高	1,822百万円
	（うち、中間会計期間 末日満期手形 334 百万円を含む。）
(9)中間会計期間末日満期手形	
当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	34百万円

2. 中間損益計算書関係

(1)関係会社との取引高	
営業取引・売上高	23,064百万円
仕入高	15,113 "
営業取引以外の取引高	1,197 "
(2)1株当たり中間純利益	31 円20銭

3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	412,159	19,281		431,440

（変動事由の概要）

増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 19,281株

4. リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,246	2,768	1,522

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,246	1,881	635

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,246	2,842	1,596

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		<p>『株式会社マイクロンの株式譲渡について』</p> <p>当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、当社が発行済株式総数の60%を保有する連結子会社の株式会社マイクロンの株5,100株(全株数)を、同社自己株式としての買取要請に応じ譲渡(売却)することを決議いたしました。</p> <p>当該事象の今後の予定、当社損益に与える影響は以下のとおりです</p> <p>(1) 当該事象の発生日及び今後の予定</p> <p>平成18年4月24日(月) 取締役会決議 平成18年6月(未定) 譲渡契約締結</p> <p>(2) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>当該株式の売却により、平成19年3月期の単体決算において、子会社株式売却益約18億20百万円を特別利益として計上する予定です。</p>

以 上